

雇用の安定と日本の再生 ——若い人々が希望の持てる国づくり——

21世紀に入り、世界的なITバブル崩壊と不良債権処理の加速が重なるなかで起こった企業の経営体力の喪失や信用不安の高まりは、雇用の非正規化・流動化の流れを一段と強めることとなった。パートやアルバイト、契約・派遣社員などの非正規雇用者は増加をたどり、雇用者数全体に占める割合は97年から07年に約10%上昇して35%を超えた。35歳未満の若い年齢層でも、非正規雇用者の割合は21%から33%へ上昇してきた。

米国経済が住宅バブルを駆け上がり過剰消費やテロ戦争の資材装備の費消の代金が世界にばら撒かれるなかで、わが国に「外需主導」、他国依存の景気回復をもたらした。これにより数年の間、失業率などの雇用指標は統計上改善傾向を歩んだ。「プレカリオ(イタリア語で不安定)」と「プロレタリアート」を合わせた「プレカリアート(不安定を強制された労働者)」という言葉も造られたが、景気回復は時間と場所、賃金などを選ばなければ生存の最低条件は確保されるだろうという思い違いをもたらした。我々日本社会が「不安定化した雇用」の問題に真剣に向き合う態度を弱めたのではなかろうか。

しかし、世界同時不況は、日本社会が抱え込んだ「不安定化した雇用」の問題の大きさと深さを露わにしている。急な雇止め等により、今日の食事と寝る場所の確保さえもおぼつかない人々の姿が日々報道され、そのような「絶対的貧困」問題に誰もか直面するかもしれないという、日本社会の危うさを意識した人は少なくないはずだ。なかでも、20～30歳代の将来を担う若い年齢層で今回の雇用悪化に直面している人々が多い現実には、胸が痛む。過去10年の非正規雇用の増大の動きのなかで、若い彼らのなかに齢を重ねながら雇用と所得を安定化させ、住まいを確保し家族生活も営んで行くという人生の形が見えなくなっている人々が数多くいる。彼らはロスト・ジェネレーションとも言われるが、日本社会は、自己責任というには余りにも若い人々の将来を軽く扱うようになってしまった。

人口減少社会に突入した日本において人的資源を粗末に扱うことはあってはならない。グローバル経済化とポスト工業社会の流れは止めようが無い以上、教育・労働政策がこれまで以上に資源と資金を投入し、世界を見据えた人材の能力形成をはかり、成長力の引き上げに結び付けることが大事である。ただし、短期的には若年層を主な対象者に、官公セクターが中心になりワークシェアリングを採用し、雇用を分かち合うことは緊急避難的な対応策として必要だ。また、正規雇用者の既得権見直しも求められるかもしれないが、同一労働・同一待遇の考え方に基づく非正規雇用者の法的な不平等の是正も急務であり、社会安定にも資すると思われる。

そして、不安定な雇用社会のバッファーとして、農林水産業と地方の役割をもう一度活かすことに知恵をしぼろう。必要な職業教育の実施と財政資金の投入をはかりながら、農林水産業やその周辺に従事する若い人材が増加することは、日本社会の再生と幸福度向上にとって必須である。

(株)農林中金総合研究所 調査第二部長 渡部喜智・わたなべのぶとも